

平成30年12月21日

平成30年
第8回野洲市議会定例会
意見書

野洲市議会

意見書第14号

消費税増税10%引き上げ中止を求める意見書（案）

上記の意見書を提出する。

平成30年12月21日

提出者 野洲市議会議員 工藤 義明

賛成者 野洲市議会議員 田中 陽介

賛成者 野洲市議会議員 野並 享子

賛成者 野洲市議会議員 東郷 正明

消費税増税10%引き上げ中止を求める意見書（案）

私たちを取り巻く暮らしや地域経済はいま、大変深刻な状況です。年金カット、医療・介護など社会保障費負担増、そして実質賃金低下、物価上昇に加え増税では、これ以上節約するところがないと悲鳴と批判が上がっています。

厚労省が発表した全労働者の実質賃金は平成29年度まで7年連続減少し、個人消費も前年同月比3.9%減で4年連続減少しています。

くらしは苦しくなる一方です。私たちの可処分所得には消費税がほとんど課税されます。

安倍首相が平成31年10月から予定通り消費税を10%に引き上げると表明しました。

引き上げによって1人当たり年間21,500円、1世帯当たり（4人家族）86,000円の増税という試算も出ています。このような状況で消費税が引き上げられれば、5%から8%になったときの消費不況が再来するのは明らかです。

税率引き上げと同時に、軽減税率の導入には重大な問題があります。一部飲食料品等に据え置きはありますが、8%と10%の線引きは単純でなくあらゆる階層に大混乱を起こします。また、2023年に導入されるインボイス（適格請求書）制度は地域経済を担う中小業者にとっては大きな負担となり、免税業者が商取引から排除されるという重大な問題があります。消費税そのものは、所得が低い人ほど負担が重く、貧困と格差拡大に追い打ちをかける欠陥税制です。

日本国憲法では応能負担原則を要請しています。今必要なのは消費税増税でなく、税金の集め方、使い方を見直し、大企業や富裕層を優遇する不公平税制をただすべきです。

以上のことから国民のくらし、地域経済、地方公共団体に深刻な打撃を与える消費税増税の中止を強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成30年12月21日

野洲市議会議長 橋 俊明

衆議院議長 大 島 理 森 様
参議院議長 伊 達 忠 一 様
内閣総理大臣 安 倍 晋 三 様
財 務 大 臣 麻 生 太 郎 様

意見書第15号

辺野古新基地建設は沖縄県民の民意を尊重し中止を求める意見書（案）

上記の意見書を提出する。

平成30年12月21日

提出者 野洲市議会議員 東郷 正明

賛成者 野洲市議会議員 田中 陽介

賛成者 野洲市議会議員 工藤 義明

賛成者 野洲市議会議員 野並 享子

辺野古新基地建設は沖縄県民の民意を尊重し中止を求める意見書（案）

沖縄県名護市辺野古の新基地建設をめぐり、故翁長知事が辺野古への埋め立て承認撤回を求めてきました。無念にも急逝した後も翁長知事の遺志を継いだ玉城・新知事を誕生させ県民の民意は辺野古新基地建設 NO という明確な審判を下したにも関わらず、玉城知事が上京し、首相との会談からわずか5日後に、政府は埋め立て承認撤回の効力停止を国交省に審査請求し、国交省はすぐに効力停止を決めた。協議と工事中止を求める玉城知事に対して、工事は止めないが1ヶ月の協議を行うという菅官房長官では、沖縄県民の民意を無視し建設を止める気は微塵も感じさせません。

知事選では、政府が押した候補に8万票以上の大差をつけ、しかも過去最高の得票で当選したことで沖縄県民の民意を明確に示しているにもかかわらず建設をありきでは民主主義の崩壊を示すもので、断じて許されるものではない。

日本全土の米軍基地の4分の3が沖縄に存在し新たに辺野古に最新鋭機能を備えた米軍基地を建設しようとするのは、あまりにも理不尽である。

普天間基地の危険除去のため辺野古に移設するというのは口実で、決して容認出来ません。

普天間は住宅地の真ん中にある世界一危険な基地である。普天間基地の無条件即時返還こそ県民の願いである。

辺野古新基地建設は県民の民意を尊重し中止する事を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月21日

野洲市議会議長 橋 俊明

衆議院議長 大 島 理 森 様
参議院議長 伊 達 忠 一 様
内閣総理大臣 安 倍 晋 三 様
防 衛 大 臣 岩 屋 毅 様

意見書第16号

認知症施策の推進を求める意見書（案）

上記の意見書を提出する。

平成30年12月21日

提出者 野洲市議会議員 矢野 隆 行

賛成者 野洲市議会議員 東 郷 克 己

賛成者 野洲市議会議員 岩 井 智 恵 子

賛成者 野洲市議会議員 津 村 俊 二

賛成者 野洲市議会議員 田 中 陽 介

認知症施策の推進を求める意見書（案）

世界に類例を見ないスピードで高齢化が進む我が国において、認知症の人は年々増え続けている。２０１５年に推計で約５２５万人であったものが、２０２５年には推計で７００万人を突破すると見込まれている。

認知症は、今や誰でも発症する可能性があり、誰もが介護者となり得るため、認知症施策の推進は極めて重要である。

また、認知症施策の推進に当たっては、認知症と診断されても、尊厳をもって生きることができ社会的実現をめざし、当事者の意思を大切に、家族等も寄り添っていく姿勢で臨むことが重要であるとともに、「若年性認知症」など、これまで十分に取組まれてこなかった課題にも踏み込んで行く必要がある。さらに、認知症施策に関する課題は、今や医療・介護だけでなく、地域づくりから生活支援、教育に至るまで多岐にわたっている。

よって政府におかれては、認知症施策のさらなる充実、加速化を目指し、基本法の制定も視野に入れた、下記の事項に取り組むことを強く求める。

記

1. 国や自治体をはじめ企業や地域が力を合わせ、認知症の人やその家族を支える社会を構築するため、認知症施策を総合的かつ計画的に推進する基本法を制定すること。
2. 認知症診断直後は、相談できる人がいないといった人が多く存在しており、診断直後の空白期間が生じている。この空白期間については、本人が必要とする支援や情報につなげることができるよう、認知症サポーターの活用やガイドブックを作成することによる支援体制の構築を図ること。
3. 若年性認知症の支援については、若年性認知症支援コーディネーターの効果的・効率的な活動を推進するため、コーディネーターに対する研修など支援体制を整備するとともに、本人の状態に応じた就労継続や社会参加ができる環境の整備を進めること。
4. 認知症の全国規模の疫学調査と疾患登録に基づくビッグデータの活用を通し、有効な予防法や行動・心理症状に対する適切な対応など認知症施策の推進に取り組むこと。

また、次世代認知症治療薬の開発・早期実用化や最先端の技術を活用した早期診断法の研究開発を進めるとともに、認知症の人の心身の特性に応じたりハビリや介護方法に関する研究を進めること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成３０年１２月２１日

野洲市議会議長 橋 俊明

衆議院議長 大 島 理 森 様
参議院議長 伊 達 忠 一 様
内閣総理大臣 安 倍 晋 三 様
厚生労働大臣 根 本 匠 様

意見書第17号

日米地位協定の抜本改定を求める意見書（案）

上記の意見書を提出する。

平成30年12月21日

提出者 野洲市議会議員 野 並 享 子

賛成者 野洲市議会議員 田 中 陽 介

賛成者 野洲市議会議員 工 藤 義 明

賛成者 野洲市議会議員 東 郷 正 明

日米地位協定の抜本改定を求める意見書（案）

全国知事会は今年7月27日、札幌市で開いた会議で、日米地位協定の抜本改定を含む「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択しました。全国知事会が日米地位協定の改定について提言するのは初めてのことであり、画期的なことです。

提言では、米軍機による低空飛行訓練等については国の責任で、①米軍の低空飛行訓練ルートを行う時期の速やかな事前情報提供、②「日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として適用させること、③事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入りの保障などを明記すること、④騒音規制装置の実効性ある運用、⑤「基地の整理・縮小・返還」の促進を求めています。

提言がまとめられるまでには、沖縄県の翁長雄志知事の提言を受けて、米軍基地がある11道府県の知事をメンバーに「全国知事会米軍基地負担に関する研究会」を発足させ、研究者や外務省から意見を聞きました。

沖縄県は、2018年1月～2月、イタリア、ドイツを訪問し、元首相、軍幹部、周辺自治体、航空当局らから聞き取り調査を実施しました。「米軍の活動にも国内法が適用される」、「受入国側に米軍施設への立入権が明記されている」、「受入国側に訓練計画に関与する仕組みがある」など、日本と著しく違いがあることが判明しました。

こうした調査研究をもとに研究会がまとめ、全国知事会に提案し、提言の採択に至りました。

日米地位協定は1960年に締結されてから、日本政府が改定を提起したことがなく、他国との比較においても異常なほど不平等なものです。

以上により、国においては、全国知事会の総意を重く受け止め、日米地位協定の抜本的改定に取り組むよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成30年12月21日

野洲市議会議長 橋 俊明

衆議院議長 大 島 理 森 様
参議院議長 伊 達 忠 一 様
内閣総理大臣 安 倍 晋 三 様
内閣府特命 宮 腰 光 寛 様
担 当 大 臣

意見書第18号

2024年滋賀国体で未来に負担を残さない為の見直しを求める意見書（案）

上記の意見書を提出する。

平成30年12月21日

提出者 野洲市議会議員 東郷 正明

賛成者 野洲市議会議員 田中 陽介

賛成者 野洲市議会議員 工藤 義明

賛成者 野洲市議会議員 野並 享子

2024年滋賀国体で未来に負担を残さない為の 見直しを求める意見書（案）

2024年滋賀で開催される国民体育大会の施設整備に500億円を超える巨額の税金をつぎ込もうとしています。

全国知事会では国体の予算は出来る限り抑え簡素な国体にする事が決められています。

今、滋賀県が進める計画は、簡素・効率化を求めた全国知事会決議の逆行するものです。そのため今年の福井国体は125億円、2年前の岩手国体は25億円でした。来年の茨城国体も既存施設の改修で新規の施設は有りません。

国体の開催期間はわずか11日間です。11日間の国体開催のために施設整備に500億円をつぎ込みながら、県は2026年度までに約840億円の財源不足を理由に今後4年間に行革で暮らし、福祉、農業など582項目の予算を削減し補助金等をバツサリ廃止する事を決めています。

現在有る施設を改修し、彦根の陸上競技場や体育館などつくらなくても良いものを省けば財源を捻出できます。

国体に膨大な予算を組み財政が苦しいでは、県民は納得できるものではありません。

国体予算を見直して全国知事会で決められた簡素な国体にされる事を要望します。暮らしに直結する福祉・教育・環境など県の補助金削減をしてまで国体に予算を使う事を県民は望んでいません。

2024年滋賀国体での、巨額経費で未来に負担を残さない為に国体予算の見直しを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により提出します。

平成30年12月21日

野洲市議会議長 橋 俊明

滋賀県知事 三日月 大造 様

意見書第19号

陸上自衛隊饗庭野演習場での実弾射撃訓練の中止を求める意見書（案）

上記の意見書を提出する。

平成30年12月21日

提出者 野洲市議会議員 東郷 正明

賛成者 野洲市議会議員 田中 陽介

賛成者 野洲市議会議員 工藤 義明

賛成者 野洲市議会議員 野並 享子

陸上自衛隊饗庭野演習場での実弾射撃訓練の中止を求める意見書（案）

高島市の陸上自衛隊饗庭野演習場で11月4日午後、演習場外通過の国道303号に陸自信太山第37普通科連隊の発射した81mm迫撃砲弾が着弾するという、あってはならない事件が発生し、高島市民の運転する自動車の数十メートル近くに着弾し、そのさく裂した砲弾がアスファルト片を破裂、さらにその破片が自動車後部窓を突き破り、一步間違えば被弾・殺傷の恐れがあった。陸自幕僚長の説明では、煙の位置や飛翔音から、着弾域が目標の北側に大きくそれているのは分かっていたが、訓練は続行したとされ、事件の原因は、誤射によるものとされた。饗庭野演習場では、2015年7月の保坂地区民家への重機関銃が民家を直撃する事件が起きた。その際に、高島市と陸上自衛隊が安全対策に関する覚書を締結し、実弾射撃訓練が再開された経緯がある。覚書には、問題が発生した場合、陸自が市などに速やかに通報することも盛り込まれたが、今回の事故では、市への報告は発生後4時間後であった。

高島市と陸上自衛隊は17日に「駐屯地周辺地域連絡会」の14地区の区長を対象に説明会を行った。出席者からは、過去の教訓が生かされず、訓練による住民被害が繰り返されたことに「不安なまま日常を過ごすのは耐えられない」「演習場周辺に国道が通り、民家もある立地をどこまで理解して訓練しているのか」「このままでは自衛隊の存在が問われる事態だ」3年前に被害に遭った人は、集落を出ざるを得なかった。少子高齢化の中、こうした事案でまた住民が減ることになってはたまらないと訴え、安心して生活できる環境をつくってほしいなどと誤射発覚後の陸自の対応の怒りと切実な声が相次いで出された。

饗庭野演習場では2013年10月に、米海兵隊の垂直離着陸機MV22オスプレイを使った国内初となる日米合同演習が実施された。

合同演習では、市街地上空を通るなど地元自治体が出していた要望事項をことごとく無視した訓練がおこなわれた。来年春には16回目となる日米合同演習が予定されており、今回の事件で演習場周辺の住民の不安はいつそう強まっている。

饗庭野演習場では、ほぼ毎日のように訓練が行われており、周辺住民の安心・安全・生命と暮らしを危険におびやかしていることは今回の事件をみても明らかである。よって陸上自衛隊饗庭野演習場での実弾射撃訓練の中止を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月21日

野洲市議会議長 橋 俊明

衆議院議長	大島理森	様
参議院議長	伊達忠一	様
内閣総理大臣	安倍晋三	様
防衛大臣	岩屋毅	様